



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレナス

コード番号 9945 URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩井 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 丸山 俊也

TEL 092-452-3678

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	30,420	2.0	1,160	△19.9	1,279	△16.9	360	△55.3
22年2月期第1四半期	29,825	—	1,448	—	1,539	—	805	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	9.19	—
22年2月期第1四半期	20.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	71,912	56,245	78.2	1,434.47
22年2月期	74,555	56,862	76.3	1,450.19

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 56,245百万円 22年2月期 56,862百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		25.00	—	26.00	51.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	5.2	3,050	6.3	3,200	6.7	1,270	△18.6	32.39
通期	125,600	6.8	6,380	16.4	6,650	15.0	3,010	2.4	76.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 44,392,680株 22年2月期 44,392,680株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 5,182,360株 22年2月期 5,182,360株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 39,210,320株 22年2月期第1四半期 39,210,266株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更)

添付の四半期連結財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当四半期連結累計(会計)期間より百万円で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計(会計)期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

(参考)

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	62,400	5.4	3,120	6.3	3,270	6.5	1,310	△19.1	33.41
通期	124,200	6.8	6,420	15.1	6,720	13.9	3,040	0.6	77.53

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり等、景気は持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

当外食産業におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから、個人消費は依然として低水準にあり、企業間の競争はさらに激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「ほっともっと」におきましては、店内調理による手づくりならではのおいしさを値ごろ感のある価格で提供するという本来の強みを充実させるための方策を実施し、営業体制の強化及び商品の品質アップを図りました。一方で、店舗数の少ない地域の商圈を早期に獲得すべく、新規出店を推進いたしました。「やよい軒」につきましては、各店舗がそれぞれの地域に密着し、永くお客様に支持を得られる店づくりを目指した営業活動に取り組みしました。

店舗展開につきましては、新規出店を28店舗、退店を13店舗行い、店舗数は2,658店舗となりました。また、改装・移転につきましては、13店舗実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、304億20百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は11億60百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は12億79百万円(前年同期比16.9%減)、四半期純利益は3億60百万円(前年同期比55.3%減)となりました。売上高につきましては、前第1四半期連結会計期間に比べパートナーチェーン制度への移管が進んだこと、ほっともっとの既存店売上高が前年実績を下回ったことによる影響はありましたが、新規出店による店舗数の増加が主な要因で、増加いたしました。営業利益、経常利益につきましては、ほっともっとの既存店売上高が前年実績を下回った影響等により減少いたしました。四半期純利益につきましては、特別損失にて関係会社株式評価損を4億93百万円計上したため、大きく減少いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

**【持ち帰り弁当事業】**

前連結会計年度において減少した客数を取り戻し、既存店売上高を回復するために、営業体制の強化及び商品の品質アップに注力いたしました。

これまででは、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、商品の品揃えを重視してまいりましたが、一定の支持を得る一方で、店舗の作業負担増加の一因となり、提供スピードの遅れなど、お客様の不満につながっておりました。そこで、お客様のニーズへの対応と店舗の作業効率のバランスを考慮し、メニュー構成や品数の見直しを図ると共に、店舗オペレーションの改善を進めました。これにより、ひとつひとつのお弁当をスムーズに提供できる体制を整え、もっとご来店いただけるような店づくりに注力いたしました。

また「お客様の毎日の食事をもっとおいしく、もっと豊かなものに」をコンセプトに、素材から調理方法に至るまでこだわり、店内調理による手づくりならではのおいしさを、値ごろ感のある価格で提供するという本来の強みをさらに伸ばすために、既存メニューをより品質の高い商品にリニューアルし、発売いたしました。「のり弁当」「から揚げ弁当」をはじめとする、リニューアルを実施した当社の定番人気商品は、発売後販売食数を伸ばし、お客様の支持をいただいております。この施策によって「ほっともっと」の良さを改めて体験していただき、ご来店頻度の向上、さらには新規顧客の獲得につなげてまいります。

店舗展開につきましては、まだ店舗数の少ない中部・中国・四国地方を中心に、新規出店を28店舗行う

と共に、不採算店舗の退店を13店舗行った結果、店舗数は15店舗増加し、2,476店舗となりました。改装・移転につきましては、7店舗実施しました。

以上の結果、売上高は258億54百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は9億2百万円(前年同期比28.5%減)となりました。売上高につきましては、前第1四半期連結会計期間に比べパートナーチェーン制度への移管が進んだこと、既存店売上高が前年実績を下回ったことによる影響はありましたが、新規出店による店舗数の増加が主な要因で、増加いたしました。営業利益につきましては、既存店売上高が前年実績を下回った影響等により減少いたしました。

#### 【定食事業】

季節感や郷土料理を取り入れたメニューを、お手頃な価格で提供すると共に、各店舗がそれぞれの地域に密着し、永くお客様に支持される店づくりを目指して、きめ細かな販売促進活動を行いました。3月にはテレビCMを放映したことで認知度が高まり、新規顧客の獲得につながりました。ご来店いただいたお客様の期待に応え、今後とも「やよい軒」のファンになっていただけるよう、より質の高い商品、サービスの提供に努めました。その結果、既存店売上高は、3月に引き続き4月以降も継続して前年実績を上回り、好調な成績を収めることができました。

店舗数につきましては、162店舗で前連結会計年度末からの増減はありません。なお、改装は6店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は40億72百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は2億73百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

#### 【その他事業】

MKレストランにつきましては、消費者ニーズに対応したメニューの充実を図ると共に、割引キャンペーンを実施し、新規顧客の獲得及び休眠客の掘り起こしを図りました。また、7店舗でセルフオーダーシステムの導入を実施し、さらなる顧客満足の向上を目指しました。セルフオーダーシステムは、お客様が注文したいときに、客席に設置したパネルに触れてメニューを選択していただく仕組みです。いつでも気軽にご注文いただけるこのシステムは、お食事や会話に専念できると、お客様からもご好評いただいております。これらにより、既存店売上高は前年比104.4%となり、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億92百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は32百万円(前年同期比174.8%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億43百万円減少し719億12百万円となりました。内訳は、流動資産が20億42百万円、固定資産が6億円それぞれ減少しております。流動資産の減少は、現金及び預金が24億74百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が1億96百万円増加したこと、商品及び製品が2億58百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の減少は、投資その他の資産において関係会社株式が4億93百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円減少し、156億66百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億35百万円増加したこと、未払法人税等が16億36百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し、562億45百万円となりました。これは、四半期純利益が3億60百万円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が9億80百万円減少したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少し77億95百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億5百万円、減価償却費8億32百万円、関係会社株式評価損4億93百万円、賞与引当金の増加額2億93百万円、たな卸資産の増加額2億82百万円、法人税等の支払額18億99百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億53百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出80億円及び払戻による収入100億円、有形固定資産の取得による支出15億19百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億81百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出9億80百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月13日に公表しました数値から修正しておりません。詳細は、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### (ア) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(イ) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 株主優待引当金

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を計上しております。

株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分6億36百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,795	23,270
受取手形及び売掛金	2,756	2,560
商品及び製品	4,034	3,775
原材料及び貯蔵品	65	40
その他	2,650	2,619
貸倒引当金	△298	△219
流動資産合計	30,003	32,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,486	19,774
土地	5,885	5,883
その他(純額)	2,090	1,858
有形固定資産合計	27,462	27,516
無形固定資産		
投資その他の資産	588	620
差入保証金	6,320	6,317
その他	7,584	8,126
貸倒引当金	△47	△72
投資その他の資産合計	13,856	14,372
固定資産合計	41,908	42,508
資産合計	71,912	74,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893	4,157
未払法人税等	275	1,911
賞与引当金	550	256
ポイント引当金	33	23
株主優待引当金	38	—
その他	5,289	6,712
流動負債合計	11,079	13,061
固定負債		
退職給付引当金	128	120
役員退職慰労引当金	—	662
その他	4,457	3,848
固定負債合計	4,586	4,631
負債合計	15,666	17,693



(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	58,662	59,282
自己株式	△10,789	△10,789
株主資本合計	56,257	56,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△15
評価・換算差額等合計	△11	△15
純資産合計	56,245	56,862
負債純資産合計	71,912	74,555

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	29,825	30,420
売上原価	14,754	14,676
売上総利益	15,071	15,743
販売費及び一般管理費	13,622	14,583
営業利益	1,448	1,160
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	0	0
固定資産賃貸料	40	33
在庫譲渡益	46	—
補助金収入	—	31
その他	12	46
営業外収益合計	120	133
営業外費用		
固定資産賃貸費用	0	0
賃貸借契約解約損	10	9
持分法による投資損失	0	0
その他	17	3
営業外費用合計	29	14
経常利益	1,539	1,279
特別利益		
固定資産売却益	2	4
貸倒引当金戻入額	15	39
特別利益合計	18	43
特別損失		
固定資産処分損	73	67
関係会社株式評価損	121	493
減損損失	—	146
その他	6	8
特別損失合計	201	717
税金等調整前四半期純利益	1,356	605
法人税等	551	245
四半期純利益	805	360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,356	605
減価償却費	717	832
減損損失	—	146
関係会社株式評価損	121	493
持分法による投資損益(△は益)	0	0
有形及び無形固定資産除却損	73	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	312	293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	9
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△21	△22
為替差損益(△は益)	2	△0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
売上債権の増減額(△は増加)	95	△196
たな卸資産の増減額(△は増加)	632	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	507	735
その他	△214	△297
<b>小計</b>	<b>3,634</b>	<b>1,818</b>
利息及び配当金の受取額	13	33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20	△1,899
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,626</b>	<b>△47</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,519
有形固定資産の売却による収入	66	70
投資有価証券の取得による支出	△3	—
貸付けによる支出	△124	△76
貸付金の回収による収入	87	88
差入保証金の差入による支出	△261	△89
差入保証金の回収による収入	224	86
その他	1	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,452</b>	<b>553</b>

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,137	△980
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,966	△474
現金及び現金同等物の期首残高	17,544	8,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,578	7,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	持ち帰り弁当 事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	25,628	3,750	446	29,825	—	29,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	—	86	(86)	—
計	25,714	3,750	446	29,911	(86)	29,825
営業利益	1,261	220	11	1,494	(45)	1,448

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業…持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入

その他事業……………学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	持ち帰り弁当 事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	25,854	4,072	492	30,420	—	30,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	25,854	4,072	492	30,420	(0)	30,420
営業利益	902	273	32	1,208	(47)	1,160

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業…持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入

その他事業……………学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。